

トランプ米大統領が2期目就任後、初めて臨んだ3月4日の上下両院合同会議での演説のテーマは、「アメリカン・ドリーム」の復活」だった。「連邦政府の無駄の削減」を強調し、「関税は米国を豊かにし、偉大にする」と指摘し、「ウクライナでの野蛮な紛争を終わらせる」と表明した。演説から読み取れるのは、モデルとする過去3人の大統領との相似形だ。米国が再び経済的な繁栄を享受し、世界で尊敬される国家になる――。トランプ氏の「夢」は実現するの

だろうか。
「アメリカの勢いが戻り、我々の精神が戻り、我々の誇りが戻り、我々の自信が戻り、アメリカン・ドリームが勢いを増し、かつてないほど大きく、より素晴らしくなっている。アメリカン・ドリームの勢いは止まることなく、我が国がまさに復活を遂げようとしていることを世界は目撃



三つのアメリカン・ドリーム 債務削減、高関税、大国外交 異なる「偉大な米国」像

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞専門編集委員)



米上下両院合同会議で演説するトランプ米大統領＝2025年3月4日、ホワイトハウスのFlickrから

している……そして、アメリカの精神はだれにも止められない力があることを再発見し、限りないアメリカン・ドリームの約束を再び呼び戻す」

1時間40分にわたる記録的な演説の中で、「アメリカン・ドリーム」に触れたのは3回だけだった。だが、演説全体を通して振り返ると、トランプ氏が描く「アメリカン・ドリーム」像が見えてくる。それは、国内産業を保護し、防衛力を強化し、不法移民を排除し、治安を守り、保守的な価値観を貫くことだ。それぞれに通底するのは、1期目以来の看板である「米国第一」の政治思想である。

トランプ氏は演説の中で、連邦議会にいくつかの要求をしている。その一つが、バイデン前政権時に超党派の支持を得て成立させたCHIPPS法の廃止だ。米国の半導体生産や研究開発に527億^{ドル}(約7・9兆円)を投じる内容だ。この恩恵に預かるのが世界最大の半導体メーカーである台湾積体電路製造(TSMC)だが、トランプ氏はこの「補助金」を「関税」に置き換えることで、米国内への投資をさらに増やすことを狙っている。

「彼らに金を与える必要はない。我々は自国の企業と国民を守りたいだけだ。米国で建設すれば関税を払う必要がなくなる」。演説でトランプ氏はこう豪語し、CHIPPS法廃止で浮いた補助金を国の借金の返済に回すようジョンソン下院議長(共和党)に要請した。商務省はすでに

「アメリカン・ドリーム」の復活」をテーマとした 議会演説のポイント

連邦政府再編

- ・新規雇用、新規規制、対外援助を凍結。変化に抵抗する連邦職員の高解雇
- ・無駄遣いを終わらせ、インフレを克服。これにより国民所得を増やす
- ・グリーンニューディール、環境、電気自動車の規制を終了

保守派政策

- ・英語の公用語化、メキシコ湾の呼称を「アメリカ湾」に
- ・多様性・公平性・包摂性 (DEI) 政策の終了
- ・南部国境に国家非常事態宣言。不法移民を追放し、有能な移民を招聘

関税・経済政策

- ・今こそ関税を始める時だ。多くの国が米国より高い関税を課している
- ・4月2日に相互関税を発動する。国内に前例のない雇用を創出する
- ・「米国第一」に基づく投資を誘致する (ホンダ、ソフトバンクなどの社名を列挙)

外交・安全保障

- ・ウクライナ紛争を終わらせる。ウクライナ防衛支援をさらに5年も継続できない
- ・中東に、平和で繁栄した未来を創造する
- ・軍の地位を向上させ、ミサイル防衛を強化し、造船業を復活させる

CHIPPS法担当者の人員削減を図っているというが、この法律は、新型コロナウイルス感染症の影響で自動車などに使う半導体が不足した教訓から共和党も賛成して制定されたもので、廃止には抵抗も強い。

防衛装備の中でも名前を挙げて予算付けを求めたのが、トランプ氏が導入に野心を燃やす最先端ミサイル防衛システムで、「ゴールデンドーム」と命名されている (当初の名称は米国の支援でイスラエルが配備する「アイアンドーム」だった)。このシステムは、弾道ミサイル、極超音速ミサイル、巡航ミサイルを宇宙配備のセンサーで探知して迎撃する大規模な防空システムで、本土だけでなく宇宙配備型迎撃ミサイルの導入を前提としている。

開発を決定した1月27日の大統領令でトランプ氏は、1983年に当時のレーガン大統領がソ連の核攻撃に対処するため提唱した「戦略防衛構想 (SDI)」、いわゆる「スターウォーズ構想」を引き合いに出し、「この計画は多くの技術的進歩をもたらしたものの、目標が達成される前に中止された。過去40年間、戦略兵器の脅威は軽減するどころか、激しくなっている」とし、「力による平和」を実現するために導入する、と説明している。

不法移民排除と保守派アジェンダ

国内の治安維持の観点から訴えたのが、「米国史上最大

の国外追放作戦」の実行を可能にする予算案の通過だ。ドワイート・アイゼンハワー大統領が1954年に実施した過去最大の不法移民追放作戦「ウエットバック作戦」を上回る規模と演説で説明した。当時、メキシコからの不法移民が社会問題化し、国境警備隊が主導して強制排除した。対象者は130万人とも言われる。「ウエットバック」は、リオグランデ川を泳いで米国に渡った不法移民を指す差別的な意味合いがあった。

トランプ氏の不法移民排除は徹底している。演説後には、南米ベネズエラのギャング組織による米国越境を防ぐためとして裁判所の手続きなしに外国人の拘束や追放を可能にする「敵性外国人法」を適用すると発表した。この法律は1798年に制定された戦時法で、第二次世界大戦中に日系移民などに適用され、後に物議を醸した。トランプ政権は3月15日に261人を中米エルサルバドルに強制送還し、そのうち137人がギャングとのつながりの疑いで同法が適用されたという。一方、首都ワシントンの連邦裁判所は違法の疑いがあるとして執行を一時差し止める決定を下した。

さらに、保守派のアジェンダの推進も、「アメリカン・ドリームの復活」の一角を成す。大枠で言うところ、「多様性・公平性・包摂性（DEI）政策」の終了を指すが、具体的には、公立学校でのトランスジェンダー尊重の禁止や、非



白人への差別が意図的な搾取を目的に行われているなどとする「批判的人種理論」教育の排除、男性から性転換した選手の女子競技への参加禁止、子供の性転換を禁止する法律制定——などだ。

白人至上主義や男性中心主義などの極右的な思想を反映したもので、民主党のオバマ政権やバイデン政権が進めてきたリベラル色の強い政策を一掃する狙いがあるが、これはトランプ氏が描く「偉大な米国」のイメージと重なる。共和党保守派は、第二次世界大戦後の繁栄を築いた1950年代への郷愁が濃い。米公共宗教研究所の調査によると、今日が1950年代より悪くなっていると思う共和党員は66%で、白人福音派に限ると71%に達する。民主党員は30%にとどまる。

そもそも「アメリカン・ドリーム」とは何か。米歴史家のジェームズ・アダムズが1931年に生んだ造語として伝わるこの言葉は、米国では能力に応じて豊かな生活を実現する機会が誰にでも与えられており、それは建国の精神である自由や平等の下に成り立つ、と解釈されている。オックスフォード英語辞典の定義によれば、「米国のすべての市民には、勤勉、決意、自発性によって成功と繁栄を達成する平等な機会が与えられるべきだという理念」である。

この定義に基づく米ピューリサーチ・センターの昨年7月の世論調査によると、「アメリカン・ドリームの実現

アメリカン・ドリーム「反エリート・庶民の味方」

	ジャクソン (1829～37年)	トランプ (2017～21年、25年～)
政治手法	 <ul style="list-style-type: none"> ■短期で攻撃的、品位を損なう言動 ■政治エリート層を敵視 ■高官や側近に忠誠を誓わせ、独裁的な権威を重視 ■「米国の利益」を最優先にし、「外国の敵」を非難 ■暗殺未遂に遭う（トランプ氏は選挙運動中） 	
政府パージ	<ul style="list-style-type: none"> ■連邦主義者が進めてきた合衆国銀行を認めせずにつぶす「銀行戦争」を展開 ■「大掃除（Sweep the Augean Stable）」を公約に掲げ、連邦政府職員を1年で10%解雇 	<ul style="list-style-type: none"> ■「政府効率化省（DOGE）」を新設し、教育省や国際開発局（USAID）などの省庁縮減を推進 ■「無能で腐敗した官僚を排除する」と約230万人の連邦政府職員を最大10%削減する方針
債務削減	<ul style="list-style-type: none"> ■数多くの支出法案の拒否、全国的なインフラプロジェクトの中止、政府所有地の大量売却 ■1835年1月に目標とする国家債務の全額返済を達成。米史上唯一の国家債務ゼロの時期 	<ul style="list-style-type: none"> ■連邦支出を4年間で2兆ドル削減。国防費も中露と協議し半減する方針表明 ■「インフレなどと闘うために国の債務を返済し、減らす」
その結果	1837年恐慌を誘発	大幅支出減が景気を抑制する恐れ

※ジャクソンの肖像画はホワイトハウス歴史協会提供。トランプ氏の写真はホワイトハウスの公式ホームページから

は今も可能だ」と考える人は53%、「昔は可能だった」が41%、「昔も今も不可能」が6%だった。人種別では「今も可能」が53%を上回ったのは白人だけだった。一方、若年層や高卒以下、低所得者は悲観的だった。「アメリカン・ドリーム」は過去のもの、というよりも、可能か不可能かを巡って社会の分断が進んでいるというのが実相だろう。

では、トランプ氏が「復活」させようとしている「アメリカン・ドリーム」とは何か。トランプ氏が信奉する過去3人の大統領の政治信念や手法、政策と比較しながら、その目指すところを探り、今後の展望を見通してみたい。対象としたのは、第7代アンドリュー・ジャクソン、第25代ウィリアム・マッキンリー、第40代ロナルド・レーガンだ。いずれも演説やインタビューなどで、それぞれへの敬愛ぶりを披露してきた。

「米国の夢」の1 債務ゼロ

政府効率化省を新設し、教育行政をつかさどる教育省や対外援助を担う国際開発局（USAID）などを縮減し、約230万人の連邦職員の10%を削減する――。連邦政府の行政改革に大ナタを振るう施策は、第二期トランプ政権の大きな柱だ。「政府の腐敗を一掃する」とトランプ氏は言うが、政治の浄化が目的ではない。つまるところ、米国の巨大に膨らんだ債務を大幅に削減することにあるよう

だ。トランプ氏は第一期目から「国の借金を返済する」と主張してきた。

父親から引き継いだ不動産事業を拡大しようとカジノなどに手を出し、失敗しては破産申請を繰り返してきたことから自らを「借金王」と呼ぶほどだが、当然だが、負債は事業を圧迫する。国家経営の立場から、トランプ氏は政策を総動員して借金減らしに本気で奔走する考えのようだ。連邦政府の支出を今後4年間で2兆^{ドル}削減するという方針は、「聖域」なしの省庁再編と人員削減を意味する。その強硬手段はあちこちでハレーションを生んでいる。

今から約200年前に大統領に就任したアンドリュー・ジャクソンは行政改革の先駆者だ。いわゆる「建国の父」の系統が権力を独占していた時代に登場した粗野な軍人出身の初のアウトサイダーだった。エリート層が政治を腐敗させているという強い信念から、「大掃除」と称して連邦政府職員の10%を追い出してしまふ。大統領権限を拡大し、権勢を振るった政治姿勢は、後に米国民が専横の象徴として最も嫌う王の冠をつけて「アンドリュー王」とも呼ばれた。

連邦主義のエリート層は独立後、統合の一環として各州の戦争債務を連邦政府が引き受けることに同意した。国立銀行（合衆国銀行）を設立し、資金を提供することが新国家の経済を活性化させる有効な手段になると考えた。一方、

トーマス・ジェファーソンは、北東部のエリート層を優遇した政策で、地方の農業者らを犠牲にしていると感じ、「債務は国家の恥の源」と考えていたという。ジャクソンは、ジェファーソンの民主共和党から派生した民主党を代表するポピュリストだった。

ジャクソンの代表的な政策に、国立銀行の廃止がある。ジャクソンは若いころ、土地取引の投機に失敗した経験から借金への嫌悪感があり、債務を「道徳的敗北」や「黒魔術」と呼んだ。在任中、数多くの支出法案を拒否し、全国的なインフラ拡張プロジェクトを中止させ、西部の政府所有地を大量に売却することで国の借金を返済し、1835年1月には、「債務ゼロ」の時代を築いた唯一無二の大統領になった。

だが、こうした政策は恐慌の導火線となった。連邦政府所有地の売却は不動産バブルを招き、国立銀行の廃止は無規律な財政支出をもたらした。当時、外国経済が低迷したこともあり、バブルの破綻により起きたのが、1837年の恐慌だった。各州の銀行の取り付け騒ぎとそれに続く不況により、米国経済は破綻し、連邦政府は再び借入を開始せざるを得なくなった。それ以来、南北戦争や二度の大戦を経て借金は膨らみ、現在の米国の連邦政府の公的債務残高は35兆^{ドル}を超える。

トランプ氏は共和党保守派が何度も挑戦しては実現でき

なかった「債務ゼロ」に再びチャレンジしようとしている。連邦政府を再編し、職員を大幅に削減し、支出を厳しく制限することで「カネを生み」、それを借金の返済に充てるという。政府の規制を緩和し、民間の活力を促し、経済を活性化させれば、それによって生まれる法人税もその原資になる。そろばんを弾くが、果たして可能だろうか。

財政シンクタンクの「責任ある連邦予算委員会」は、「間違いなく不可能だ」と断じる。トランプ氏は「歳出削減」については公言するが、「歳入増加」については具体的なプランはないと指摘している。「4年間ですべての支出を削減しても、債務を返済するのに十分ではないし、歳入を倍増しても十分ではない。10年間で債務を返済するには、連邦政府の支出を約60%削減するか、歳入を3分の2増やす必要がある」という。

もし、削減ばかりが先行し、歳入増の見通しがつかなければ、米国経済に逆風となるのは間違いない。トランプ氏は4年間で連邦職員を10%削減すると言い、政府効率化省を率いる実業家のイーロン・マスク氏は連邦支出を4年間で2兆^{ドル}削減すると言う。日米のシンクタンクなどの試算では、支出削減は米国の名目GDP（国内総生産）の8%程度にも達するという。トランプ氏は削減したコストの一部を直接給付のかたちで国民に還元するというが、景気を抑制する懸念は拭えない。



「米国の夢」の2 高関税で繁栄を

「EU（欧州連合）、中国、ブラジル、インド、メキシコ、カナダなど数え切れない国々が高い関税を我々に課している。これは極めて不公平だ。インドは米国製自動車に100%の関税をかけ、中国が我々の製品に課す関税は、我々が課している関税の2倍だ。韓国に至っては米国の4倍もの関税をかけている。我々がとつてもない軍事支援をしているにもかかわらずだ。それが現実だ……関税を我々に課すなら、こちらも課す。関税はアメリカを再び豊かにし、アメリカを再び偉大にする」

演説の二つ目のメインテーマは、「関税」だ。議会演説では関税の文脈で触れることはなかったが、高関税政策を導入し、「タリフマン（関税男）」の異名をとったウイリアム・マッキンリーを手本とすることは、1月の就任演説で強調していた。今回の演説では、具体的な国名を挙げて標的を定めることで、そうした国々との取引を通じて利益を獲得し、それを政権の成果とする思惑が透けて見える。

だが、これも危険がつきまとう。トランプ氏は就任演説で「関税を通じて我が国を非常に豊かにした。彼は生まれながらのビジネスマンだった」と述べ、マッキンリーへの敬意を表した。マッキンリーが下院議員当時に策定した高関税法は「マッキンリー関税」と呼ばれ、関税を駆使した

アメリカン・ドリーム「高関税政策による繁栄」

	マッキンリー (1897～1901年)	トランプ (2017～21年、25年～)
政治手法	 <ul style="list-style-type: none"> ■共和党の変革者 ■多額の借金を背負いながら、人気を得て復活 ■「アメリカの繁栄を取り戻した」とアピール ■「タリフマン」の呼び名 ■黒人差別批判に冷淡 	
高関税	<ul style="list-style-type: none"> ■史上最高の57%の関税を制定。「保護主義のナポレオン」の異名も ■国内経済への影響を憂慮し、後に貿易相手国が関税を引き下げれば、米国も引き下げた 	<ul style="list-style-type: none"> ■中国からの薬物輸入や中国の競争力をそぐために高関税政策を導入。隣国も対象に ■敵対国・同盟国を問わず、相手国の課税レベルに関税を引き上げる「相互関税」を導入
拡張主義	<ul style="list-style-type: none"> ■西部開拓後の世界として海外への「海のフロンティア」を推進。帝国主義政策に突き進む ■米西戦争に勝利し、ハワイ、プエルトリコ、グアム、フィリピンを支配下に 	<ul style="list-style-type: none"> ■北米最高峰デナリを旧称の「マッキンリー」に、メキシコ湾を「アメリカ湾」に改称 ■カナダは51番目、パナマ運河奪還、グリーンランド買収、ガザ地区リゾート化などの発言
その結果	「商業戦争は利益を生まない。友好的な貿易が報復を防ぐ」と後に改心	戦後、米国が築いた自由経済や国際協定の秩序崩壊の懸念

※マッキンリーの肖像画はホワイトハウス歴史協会提供。トランプ氏の写真はホワイトハウスの公式ホームページから

「米国第一主義」を冷やかして、当時のマスメディアからは「保護主義のナポレオン」などとも呼ばれたという。だが、実際には、マッキンリーは「高関税政策」を最後まで押し通したわけではなかった。トランプ氏も言うように、関税を高くして輸入品を抑制することで国内の製造業を活性化することが、その目的だ。しかし、多くのシンクタンクは、関税はほとんどの場合、外国の輸出企業ではなく米国の輸入業者が支払うため、関税のコストが消費者に転嫁され、価格上昇につながる可能性がある、と指摘する。マッキンリー関税法も当初は支持を得たが、結局、米国の企業は急激な輸入減を補てんするために価格に転嫁し、国民に犠牲を押し付けた、という見方が一般的だ。衣料品などの価格上昇の原因は関税にある、という批判的な論調が広がり、共和党のマッキンリーは1890年の中間選挙で民主党のライバルに敗北し、92年の大統領選で共和党が敗れたのも関税への不人気があったと指摘された。民主党が優位になると、94年に関税は引き下げられた。

マッキンリーは92年にオハイオ州知事として政界復帰し、96年大統領選で勝利するが、就任後は関税に対して従来の強硬路線から柔軟路線へと転換していった。歴史家などによれば、19世紀後半の米国では消費財が国内消費量を上回る過剰生産に陥っていたため、「貿易相手国が関税を引き下げれば、米国も関税を引き下げる」として輸出を促

進しようとした。マッキンリーは後に「商業戦争は利益を生まない。善意と友好的な貿易関係の政策が報復を防ぐだろう」と語ったとされる。

トランプ氏やベセント財務長官は、高関税政策の影響で一時的な「調整期間」が予測されることを認めている。それでも「4月2日からの対米農産物輸入関税は国内農家に競争力をもたらす」と述べている。中西部の農業州は与党・共和党の地盤で、多くの農産物を中国に輸出している。中国は3月、米国産の鶏肉や小麦、トウモロコシなどに15%、大豆や豚肉、牛肉、水産物、果物、野菜などに10%の追加関税を課す方針を決定した。来年の中間選挙で共和党内に不満が募れば、方針転換を迫られることにもなりかねない。

中国への集中砲火を、1980年代の対日貿易摩擦に重なる見方もある。日本製の自動車、家電製品、半導体などが米国市場になだれ込み、当時のレーガン大統領は報復関税などで対抗した。最終的には為替調整によって貿易赤字を緩和する主要5カ国（米英仏日・西独）による「プラザ合意」に結び付けた経緯がある。だが、日米安保体制の下、日本には安全保障をカードに譲歩を迫ることもできたが、米国が人民元を自由にできるわけではないし、安全保障のカードもない。何を取引材料にするのかは見えてこない。



「米国の夢」の3 強いアメリカ

「最高司令官として最も重視しているのは、最強の軍隊を構築することだ。最初の一步として、連邦議会にオール・メイド・イン・アメリカの最新鋭『ゴールドンドームミサイル防衛』への予算付けを要請する。ロナルド・レーガンが以前、やろうとしたが、技術が追いつかず、できなかった。だが、いまのそのテクノロジを我々は持っている。今こそ導入すべきだ。それによって米國本土を防御する」

先にも触れたが、外交・安全保障で手本とするのが、レーガンだ。強大な防衛力を築き、本土防衛の姿勢を明確にし、米ソのデタント（緊張緩和）ではなく、軍拡競争にあえて踏み込むことで経済的な圧力を強化し、共産主義を打倒して東西冷戦に勝利する。トランプ氏もそうしたシナリオを描いているのだろうか。レーガンは自由経済を御旗にソ連の経済を締め上げていった。トランプ氏はその武器を「関税」に置き換えているようだ。

レーガンが防衛力強化の柱として描いたのは、「戦略防衛構想（SDI）」だった。トランプ政権でこれに相当するのが、宇宙防衛網を想定した「ゴールドンドームミサイル防衛」と言えるだろう。膨大な資金を要する防衛構想をぶち上げることで新たな軍拡競争に火をつけ、ロシアと中

アメリカン・ドリーム「力による平和」

	レーガン (1981～89年)	トランプ (2017～21年、25年～)
政治手法	 <ul style="list-style-type: none"> ■ 共和党の変革者 ■ レーガンは俳優出身、トランプ氏は不動産業出身 ■ 国民への高い訴求力 ■ 「米国を再び偉大に」がキャッチフレーズ ■ 暗殺未遂に遭う（トランプ氏は選挙運動中） 	
貿易赤字	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国の貿易赤字拡大の要因となった日本製の自動車、家電製品、半導体を対象に報復措置 ■ 1985年、日米英仏と西独の主要5カ国がドル高是正で協調するプラザ合意 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国がダンピング（不当廉売）しているとして鉄鋼・アルミニウムを標的に高関税 ■ 人民元や日本円に対して「通貨安政策」を取っていると非難
大国外交	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東西冷戦の敵対国ソ連を「悪の帝国」と呼び、共産主義の打倒に注力 ■ 「力による平和」を標ぼうする一方、ソ連との核軍縮交渉で中距離核戦力全廃で合意 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大國間外交を重視。米露協議を通じたウクライナ戦争の終結模索 ■ 「新冷戦」の標的として中国に照準。関税政策の一方で、中露との核軍縮を呼び掛け
その結果	東西冷戦の終結に道筋	ウクライナ和平に乗り出すも、道筋見えず

※写真はホワイトハウスの公式ホームページから

国を巻き込み、経済的に疲弊させていく狙いだろうか。一方でトランプ氏は中露に「非核化」交渉や軍縮交渉を呼び掛けていた。「力による平和」を唱えたレーガンの後追いを描いているともいえる。

だが、もちろん現段階では「絵に描いた餅」に過ぎない。「東西冷戦シナリオ」を踏襲できない理由は、中国もロシアもともに自由経済を享受していることだ。当時のソ連は社会主義のもとで計画経済を施行し、それが破綻した。いまは資源エネルギーを武器に国内経済を維持している。中国も1990年代から市場経済を取り入れ、今や、自国の補助金行政を棚に上げているとはいえず、トランプ政権の「保護主義」を痛烈に批判している。

トランプ政権が、軒並み連邦支出を削減する中で国防費を突出させれば削減効果は減少する。レーガンのSDIが結局は頓挫したことも忘れてはならない。関税政策がうまくいかず、その手を緩めれば、貿易赤字も解消しない。何より巨大市場の中国を米国の民間企業は無視できない。冷戦期のソ連とはまったく異なる。日米防衛関係者も「ゴールデンドームもレーガンのSDI同様に実現には多くの課題があり、時間もかかる。修正も迫られる」と現実味を怪しむ。

前例を踏襲して「古き良きアメリカ」を描くことはできないのが現実だろう。何を持って「偉大なアメリカ」とす



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

るもの、人によって異なる。「アメリカン・ドリーム」は、一般的には、「移民国家アメリカでのサクセスストーリー」と受け取られがちだが、ロンドン大学の政治学者であるサラ・チャーチウエル氏はジョージ・W・ブッシュ・インスティテュートへの寄稿で「アダムズは、アメリカン・ドリームを繁栄の夢とは区別し、『自動車や高賃金の夢だけではなく、男女が生まれつき持っている能力を最大限に発揮し、生まれや地位に関わらず、ありのままの自分を他人に認められる社会秩序の夢である』と

宣言した」と指摘している。

チャーチウエル氏によれば、すべての市民が自分の能力を最大限に発揮できる「社会秩序の夢」こそが「アメリカン・ドリーム」であり、1963年に黒人公民権運動家のマーティン・ルーサー・キング牧師が「私には夢がある」の演説で言及したものだということ。キング師はこう言った。「私には夢がある。それはアメリカン・ドリームに深く根ざした夢だ。いつの日か私の4人の幼い子供たちが、肌の色ではなく人格の中身で判断される国で暮らすようになることだ」

公民権運動が全米に広がる前の1950年代を今から振り返れば、黒人や女性にとってはいかに住みにくい時代であったかがわかる。「偉大なアメリカ」はまだ訪れておらず、それは未来にあると考えるそうした人々にとって、さらなる目標に向けて前に進むのではなく、懐古主義に引き返すトランプ氏が、決して「アメリカン・ドリーム」をもたらす先導者とは思えない、と感じるのは当然のことかもしれない。